

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 かがやき

1. 事業の成果

法人の目的による社会的に弱い立場におかれた人たち、とりわけ社会的ひきこもりの人たちの社会的自立にむけた取り組みを行ってきた。それぞれの生い立ちやひきこもり状態になった原因や経過も異なり、個人々人への取り組みには困難な部分もあるが、一人ひとりの現状に合わせた取り組みを進めてきた。本年度は年度当初より 11 名で 10 月より 12 名の通所者への居場所の提供、就労にむけた支援などをし、併せて生活習慣の安定に向け取り組んできた。また、本年度もコロナ感染の状況も改善に向かっているものの、個人々人への対応には配慮しつつ、これまでのとりくみを継続してきた。加えて、法人の目的である「ひきこもり」の人たちの人権を中心においた人権啓発を継続して取り組んできた。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動にかかる事業

定款の 事業名	事業内容	実施日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
滋賀型 地域活 動支援 センターの運 営と活 動を支 援する 事業	青少年支援ハウス輝の 運営。 就労支援に向けた各種 訓練、職場見学等。 社会参加のための各種 体験。 家族、関係者学習会の開 催。 相談事業。	年間を通 し、毎週、 月・火・ 水・木の 施設開所 日	施設内 を基本 とし、 事業内 容が行 える場 所。	2 人 その他 臨時職 員数名	通所者 12 人とその 家族。 福祉、教育 関係者、当 法人会員、 一般市民。	15,176

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千円)
	—該当なし—				

活動計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日 (決算) まで

法人名：特定非営利活動法人かがやき

(単位：円)

科 目	特定非営利活動 (青少年支援事業)		特定非営利活動 (授産事業)	
	特定非営利活動 (青少年支援事業)	小 計	特定非営利活動 (授産事業)	小 計
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
会費収入	49,000	49,000	0	0
会費収入	49,000	49,000		
事業収益	0	0	5,523,275	5,523,275
製品販売事業収益			229,700	229,700
作業請負事業収益			5,293,575	5,293,575
受取補助金収入	11,312,000	11,312,000	0	0
運営費補助金収入	11,312,000	11,312,000		
雑収益	13	13	37,315	37,315
受取利息	13	13	15	15
雑収益			37,300	37,300
經常収益計	11,361,013	11,361,013	5,560,590	5,560,590
經常費用				
事業費	9,455,929	9,455,929	5,720,459	5,720,459
仕入高			45,287	45,287
職員俸給	2,400,000	2,400,000		
賃金	2,660,000	2,660,000	1,746,355	1,746,355
職員手当	1,089,600	1,089,600		
法定福利費	679,143	679,143		
厚生経費	161,507	161,507	99,250	99,250
旅費	18,760	18,760		
減価償却費			294,791	294,791
消耗品費	355,497	355,497	207,494	207,494
修繕費			19,800	19,800
印刷製本費	19,690	19,690		
燃料水料費	774,544	774,544	173,716	173,716
光熱料	188,914	188,914	25,469	25,469
借料損				
諸謝礼金			22,148	22,148
委託利息			2,972,800	2,972,800
支払利息	471,718	471,718	66,394	66,394
役員指導費	314,773	314,773	46,955	46,955
日常生活用費	321,783	321,783		
管理費	2,760,693	2,760,693	0	0
減価償却費	1,241,690	1,241,690		
消耗什器備品費	228,940	228,940		
修繕費	272,530	272,530		
借管上料費	600,000	600,000		
管理諸費	417,533	417,533		
經常費用計	12,216,622	12,216,622	5,720,459	5,720,459
評価損益等調整前当期經常増減額	△855,609	△855,609	△159,869	△159,869
当期經常増減額	0	0	0	0
經常外増減の部				
經常外収益	0	0	0	0
經常外収益計	0	0	0	0
經常外費用	0	0	0	0
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0
引前当期一般正味財産増減額	△855,609	△855,609	△159,869	△159,869
法人税、住民税及び事業税			72,200	72,200

活動計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日 (決算) まで

法人名：特定非営利活動法人かがやき

(単位： 円)

科 目	特定非営利活動 (青少年支援事業)		特定非営利活動 (授産事業)	
	特定非営利活動 (青少年支援事業)	小 計	特定非営利活動 (授産事業)	小 計
当期一般正味財産増減額	△855,609	△855,609	△232,069	△232,069
一般正味財産期首残高	295,715	295,715	△3,514,509	△3,514,509
一般正味財産期末残高	△559,894	△559,894	△3,746,578	△3,746,578
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△559,894	△559,894	△3,746,578	△3,746,578

活動計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日 (決算) まで

法人名：特定非営利活動法人かがやき

(単位： 円)

科 目	内部取引等消去	合 計		
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
会費収入	0	49,000		
会費収入		49,000		
事業収益	0	5,523,275		
製品販売事業収益		229,700		
作業請負事業収益		5,293,575		
受取補助金収入	0	11,312,000		
運営費補助金収入		11,312,000		
雑収益	0	37,328		
受取利息		28		
雑収益		37,300		
經常収益計	0	16,921,603		
經常費用	0	15,176,388		
事業費用		45,287		
仕入高給		2,400,000		
職員俸給		4,406,355		
職員手当		1,089,600		
職員諸福利費		679,143		
法定厚生経費		260,757		
旅費交通費		18,760		
旅費償却費		294,791		
減価償却費		562,991		
消耗品費		19,800		
修繕費		19,690		
印刷製本費		173,716		
燃料費		800,013		
光熱水料費		188,914		
借料損料		22,148		
諸謝礼金		2,972,800		
委託払利息		66,394		
支役務費		518,673		
訓導生活費		314,773		
日常生費		321,783		
管理費	0	2,760,693		
減価償却費		1,241,690		
消耗什器備品費		228,940		
修繕費		272,530		
借上料費		600,000		
管理諸費		417,533		
經常費用計	0	17,937,081		
評価損益等調整前当期經常増減額	0	△1,015,478		
評価損益等計	0	0		
当期經常増減額	0	△1,015,478		
經常外増減の部				
經常外収益				
經常外収益計	0	0		
經常外費用				
經常外費用計	0	0		
当期經常外増減額	0	0		
税引前当期一般正味財産増減額	0	△1,015,478		
法人税、住民税及び事業税		72,200		

活動計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日 (決算) まで

法人名：特定非営利活動法人かがやき

(単位： 円)

科 目	内部取引等消去	合 計		
当期一般正味財産増減額	0	△1,087,678		
一般正味財産期首残高	0	△3,218,794		
一般正味財産期末残高	0	△4,306,472		
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	0	△4,306,472		

貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：特定非営利活動法人かがやき

事業名：特定非営利活動（専業全体）

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流 動 資 産			
現 金 預 金	3,027,563	2,402,477	625,086
現 金	216,259	104,224	112,035
滋賀銀行普通預金(本部)	417,105	571,617	△154,512
滋賀銀行普通預金(青少年支援)	49,276	122,850	△73,574
滋賀銀行普通預金(授産)	397,430	464,290	△66,860
滋賀県信用組合普通預金(授産)	1,947,493	1,139,496	807,997
未 収 金	775,500	486,000	289,500
前 払 金	22,919		22,919
流 動 資 産 合 計	3,825,982	2,888,477	937,505
固 定 資 産			
そ の 他 固 定 資 産			
建 物 附 属 設 備	3,492,840	3,771,755	△278,915
建 物 附 属 設 備	457,517	508,303	△50,786
車 両 運 搬 具 品	3,889,078	5,039,483	△1,150,405
什 器 備 品	108,057	164,432	△56,375
そ の 他 固 定 資 産 合 計	7,947,492	9,483,973	△1,536,481
固 定 資 産 合 計	7,947,492	9,483,973	△1,536,481
資 産 合 計	11,773,474	12,372,450	△598,976
II 負 債 の 部			
流 動 負 債			
預 り 金	12,462	20,332	△7,870
短 期 借 入 金	5,830,664	6,041,017	△210,353
未 払 法 人 税 等	72,200	72,200	
流 動 負 債 合 計	5,915,326	6,133,549	△218,223
固 定 負 債			
長 期 借 入 金	6,035,000	4,875,000	1,160,000
長 期 未 払 金	4,129,620	4,582,695	△453,075
固 定 負 債 合 計	10,164,620	9,457,695	706,925
負 債 合 計	16,079,946	15,591,244	488,702
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	△4,306,472	△3,218,794	△1,087,678
正 味 財 産 合 計	△4,306,472	△3,218,794	△1,087,678
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	11,773,474	12,372,450	△598,976

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：特定非営利活動法人かかやき
事業名：特定非営利活動（事業全体）

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許有り高		66,957
	手許有り高		149,302
滋賀銀行普通預金(本部)	青少年支援事業口座		417,105
滋賀銀行普通預金(青少年支援)	青少年支援事業口座		49,276
滋賀銀行普通預金(授産)	授産事業口座		397,430
滋賀県信用組合普通預金(授産)	授産事業口座		1,947,493
未収金	草津市他	運営費補助金収入未収金	775,500
前払金			22,919
流動資産合計			3,825,982
(固定資産)			
その他固定資産			
建物附属設備	作業場改修工事他	入所者の訓練作業用施設	3,492,840
車両運搬具	トイレ衛生設備工事	授産事業用	457,517
什器備品	車両、タイヤ	送迎用車両、授産事業用車両	3,889,078
	エアコン他	入所者の訓練作業用備品	108,056
	物置(中古)	授産事業に係る物品等の保管のため	1
固定資産合計			7,947,492
資産合計			11,773,474
(流動負債)			
預り金	源泉所得税	給与所得に係る源泉所得税	12,462
短期借入金	所長立岡勇一	運転資金	5,830,664
未払法人税等	滋賀県、甲賀市	地方税(均等割)	72,200
流動負債合計			5,915,326
(固定負債)			
長期借入金	滋賀県信用組合	運転資金	6,035,000
長期未払金	eリコービス	車両取得のため	4,129,620
固定負債合計			10,164,620
負債合計			16,079,946
正味財産			△4,306,472

財務諸表に対する注記

法人名：特定非営利活動法人かがやき

事業名：特定非営利活動（事業全体）

1. 重要な会計方針

(1) 重要な会計方針

財務諸表の作成は、「NPO法人会計基準」によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,168,250	1,675,410	3,492,840
建物附属設備	758,000	300,483	457,517
車両運搬具	8,281,340	4,392,262	3,889,078
什器備品	997,500	889,443	108,057
合 計	15,205,090	7,257,598	7,947,492